

【 ふるさと北海道応援フォーラムについて 】

一 ふるさと北海道応援フォーラムについて

道は、人口減少や少子高齢化が進む本道にあつて、東京一極集中を是正し、地域経済の活性化に向け、これまで以上に道外からの投資を呼び込むことが重要との認識のもと、平成 26 年の第 2 回定例会における我が会派との議論を踏まえ、本道にゆかりのある企業などを対象に、新たなセミナーを開催する『ふるさと北海道応援フォーラム』事業を実施してきたものと承知しています。

このフォーラムは、平成 26 年度以来、東京や名古屋などにおいて開催していますが、これまでの取組や今後の方向性などについて伺ってまいります。

(一) これまでの開催内容について

道では、昨年度までに 9 回『ふるさと北海道応援フォーラム』開催していますが、これまでどのような取組を行ってきたのか伺います。

(答弁：経済部産業振興局立地担当課長 安田直樹)

・道では、平成 26 年度から、ゆかりのある方々を対象に、本道への投資を呼びかける『ふるさと北海道応援フォーラム』を東京、名古屋、大阪で開催。

・道による本道の立地環境などに関するプレゼンテーション

・食関連産業や、ものづくり産業の経営者の方々から講演をいただくなど、本道

が持つ様々な特性や魅力を参加者にPR。

- ・昨年度においては、オリ・パラ期間中の都内の混雑緩和に向け、テレワークが推奨されていた動きなどを踏まえ、テレワーク拠点としての本道の優位性をアピール。

(二) これまでの立地実施について

このフォーラムの開催を通じた本道への企業立地について、どのような成果があったのか伺います。

(答弁：経済部産業振興局立地担当課長 安田直樹)

- ・企業立地に結びついた事例としては、
- ・本道出身のIT企業の社長が芦別市に拠点を開設。
- ・本道出身のものづくり企業の社長が室蘭市に工場を立地。

このほか、冷涼な気候や人材確保のしやすさ、リスク分散を理由としたデータセンターの立地。

- ・道内の大学などと連携し、新技術や新製品開発を目指した研究所が開設。
- ・本道の立地環境の優位性に着目した立地なども見られる。

(三) ほっかいどう応援団会議との連携について

『ふるさと北海道応援フォーラム』を開催している一方で、昨年度、知事公約を踏まえ、民間の知恵と力を結集するネットワークとして『ほっかいどう応援団会議』が結成されるとともに、知事や道内市町村長が、北海道への幅広い支援を呼びかけるため、首都圏などで『ほっかいどう応援セミナー』を開催しているものと承知。

北海道にゆかりや思いのある企業などに対し、本道への支援や投資をさらに促進するためには、この『ほっかいどう応援セミナー』と『ふるさと北海道応援フォーラム』を連携させ、相乗効果を高めていくことが重要と考えますが、道の考え方を伺います。

(答弁：経済部産業振興局長 田邊弘一)

・道としては、本道の活性化を図るためには、道外からの投資に加え、北海道を応援する様々な形の支援を、道内各地域に呼び込むことが重要と認識。

・『ふるさと北海道応援フォーラム』と『ほっかいどう応援セミナー』について、それぞれの会場における相互のPRはもとより、参加企業に対するニーズ調査の結果についても情報共有を図るなど、双方が連携し、その相乗効果が最大限発揮されるよう取組んで参る。

(四) コロナ禍を踏まえた今後の取組について

新型コロナウイルス感染拡大により、国民の意識や公道に変化が生まれるとともに、企業においてもテレワークの活用など場所にとらわれない働き方や、自然豊かな環境での暮らしを前向きにとらえる若年層を中心に地方移住への関心が高まってきています。

こうした企業や人々の考え方・働き方の変化は、本道にとって企業や人を呼び込む絶好の機会と考えますが、本道への投資促進に向け、このような動きをどのように捉え、今年度の『ふるさと北海道応援フォーラム』をどう展開していく考えなのか、伺います。

(答弁：経済部長 山岡康邦)

・国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に東京圏への一極集中是正を図る方針。

・人口減少や少子高齢化が進む本道としては、首都圏等から地方へ新たな企業や人の流れを作っていくため、テレワークが容易な業種を対象に、サテライトオフィスの誘致が有効。

・道としては、今年度の『ふるさと北海道フォーラム』においては、サテライトオフィスの誘致に加え、本社機能の移転などをテーマに、首都圏企業に対し、リスク分散や人材確保の優位性といった本道の立地環境をPR。

・企業のニーズ調査を実施し、それらを踏まえたフォローアップや地域と企業のマッチングに取り組むなど、積極的な企業誘致活動を展開し、本道への立地を促進。